

**MITSU**  
**& CO., LTD.**

# 第91期 中間報告書

● 上半期 ●

平成21年4月1日から平成21年9月30日まで

 **三井物産株式会社**

# 株主の皆様へ



いじま まさみ  
飯島 彰己

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第91期上半期(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の事業の概況等につきご報告申し上げます。

当上半期の連結純利益(三井物産㈱に帰属)は、728億円となり、前年同期より1,677億円の大幅な減益となりましたが、昨秋来厳しい経営環境の続く中、期首に策定した事業計画は概ね想定どおり進捗していると考えております。

中間配当につきましては、1株あたり7円(前期中間配当25円)とさせていただきます。また、当期の年間配当の見通しにつきましては、年間当期純利益(三井物産㈱に帰属)の見通し1,200億円を前提として、連結配当性向20%を目処とする配当方針に則り、1株あたり14円(中間配当7円を含む。前期年間配当25円)としております。

昨秋以降の深刻な景気後退に見舞われた世界経済は、各国政府及び中央銀行による景気刺激策や金融緩和策により漸く落ち着きを取り戻しつつありますが、失業率の上昇や消費の低迷など未だ景気の先行き不透明感は強く、今しばらくは実体経済の本格的な回復度合いを注視する必要があると考えております。

このような環境の下、当社は強固な財務体質の維持に留意しつつ、収益基盤の強化を目指すとともに、良質な投資機会を積極的に追求していくことで、持続的な成長を図ってまいります。

株主の皆様のご支援とご鞭撻を心よりお願い申し上げます。

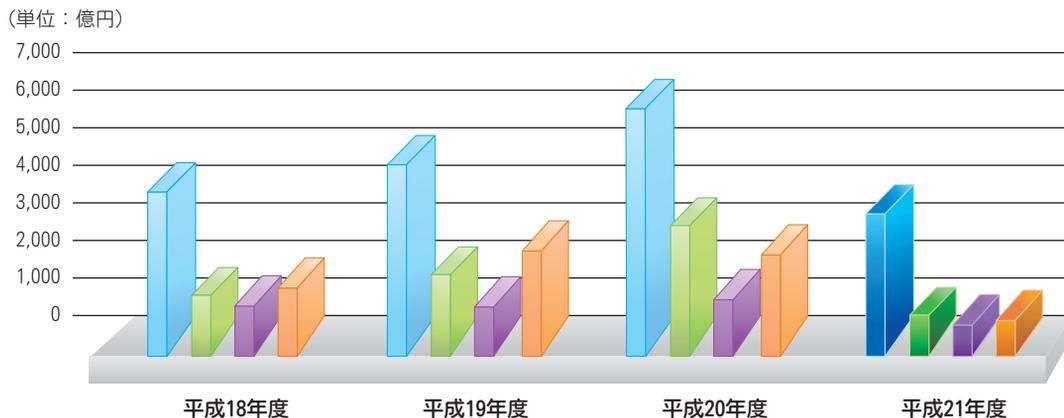
平成21年12月

代表取締役  
社長 飯島 彰己

## 目次

主要な連結経営指標(上半期)の推移	2	連結財務諸表	23
事業の概況	2	連結貸借対照表	23
1. 経営環境		連結損益計算書	24
2. 当上半期における当社グループの経営成績及び財政状態等		連結資本勘定増減表	25
3. 平成22年3月期業績見通し及び投融資計画の進捗状況		連結キャッシュ・フロー計算書	26
4. 当社グループの資金調達及び設備投資の状況		オペレーティング・セグメント情報	27
5. 当社グループの財産及び損益の状況の推移			
会社の概況	17		
1. 当社グループの主要な事業内容		(注1) 本報告書における「当社グループ」は、会社法施行規則第120条第2項における「企業集団」を表しています。	
2. 当社グループの主要な営業拠点		(注2) 本報告書中の「当期純利益(損失)(三井物産㈱に帰属)」は、従来における「当期純利益(損失)」に相当するものです。	
3. 株式の状況			
4. 使用人の状況			
5. 重要な子会社等の状況			
6. 会社役員の状況			

第91期上半期：平成21年4月1日から9月30日まで  
 主要な連結経営指標(上半期)の推移



(単位：億円)

項目	期別 (上半期)	第88期 (平成18年度)	第89期 (平成19年度)	第90期 (平成20年度)	第91期(当期) (平成21年度)
売上総利益		4,060	4,785	6,287	3,446
営業利益		1,251	1,795	3,108	755
関連会社持分法損益(*)		1,082	1,013	1,197	560
当期純利益 (三井物産㈱に帰属)		1,545	2,519	2,405	728

(\*)当上半期より、関連会社持分法損益を税効果前での表示に変更したことに伴い、過年度の数値を組み替えて表示しています。

## I. 事業の概況

### 1. 経営環境

#### 世界経済

世界経済は、米国を発端とした金融危機の影響により、昨年度後半、急速に落ち込みましたが、各国政府・中央銀行の政策対応により金融環境は改善し、景気刺激策によって消費の一部も喚起され、在庫調整も進展したことから、今年度に入り徐々に持ち直しています。

米国経済は、危機的な状況を脱し、住宅販売も下げ止まりつつありますが、大手自動車メーカーの経営破綻などもあり雇用情勢の悪化が続き、持ち直しの動きは緩やかなものとなっています。

欧州経済は、ドイツ・フランス・英国をはじめ多くの国で自動車の購入促進策が実施され、自動車関連を中心に消費や生産が持ち直してきましたが、金融機関の体力低下や失業率の上昇など懸念材料は残されています。

アジア経済は、一時は大きく落ち込んだ国もありましたが、中国で実施された総額4兆元の景気刺激策など各国の政策対応により、回復が鮮明になってきました。

原油や非鉄金属などの国際商品市況は、アジア経済の持ち直しや投機資金の回帰に伴い、原油価格が一時70米ドル/バレル台まで上昇し、銅・ニッケルなどの非鉄金属商品価格も総じて上昇しました。

### 日本経済

日本経済は、昨年度後半、世界的な金融危機の影響により輸出や生産が大きく落ち込むなど急速に悪化しましたが、海外での在庫調整の一巡や需要の回復により輸出が増加に転じたほか、政府の相次ぐ景気刺激策により個人消費にも持ち直しの動きが現れ、景気は全体として改善してきました。特に、個人消費では、エコカー減税・補助金やエコポイント制度の導入により、それらの対象となる自動車や家電の販売が大きく伸びました。

一方で、企業収益の落ち込みや景気の先行き不透明感が払拭されないことなどから設備投資の減少が続き、雇用情勢も失業率が過去最悪の水準まで上昇するなど厳しい状況が続いています。

為替レートについては、円が米ドルに対して緩やかに上昇する一方、豪ドルやブラジルレアルに対しては下落しました。また、株式市場については、他国の株式市場と比べるとその上昇率は極めて鈍いものとはなりましたが、日経平均株価が10,000円台を回復しました。

世界経済は、全体としては持ち直しに向かっていますが、先行きについては依然として不透明な部分があり、引き続き動向を注視していく必要があります。

## 2. 当上半期における当社グループの経営成績及び財政状態等

### 1. 当社グループの経営成績、財政状態 及び キャッシュ・フローの概要

#### ◆ 経営成績

当上半期の当期純利益(三井物産株に帰属)は728億円となり、前年同期の2,405億円から1,677億円の減益となりました。実体経済は緩やかな回復基調にありますが、前年同期との対比では景気低迷及び商品市況の下落の影響を強く受けました。金属資源及びエネルギーが、鉄鉱石、石炭及び原油・ガス生産事業を中心に、市況下落及び生産量減少を反映して大幅減益となったほか、前年同期に電力デリバティブ契約の時価評価損を計上した機械・プロジェクト及び前年同期に多額の上場株式の評価損を計上した化学品を除く全てのセグメントで減益となりました。

人件費減少と経費節減による販売費及び一般管理費の負担減少のほか、関連会社からの受取配当金受領に伴う未分配利益に係る繰延税金負債約200億円の取崩し等による増益があった一方、上場株式の評価損を計上しました。

また当上半期の株主資本利益率(ROE)は年率換算で7.4%となりました。

## ◆ 財政状態

本年9月末の総資産は8.3兆円となり、本年3月末から0.1兆円減少しました。投資及び固定資産の合計は、世界的な株式市況の回復と対豪ドル・ブラジルレアルでの円安の影響を受け、海外向け投資及び海外子会社が保有する固定資産が増加し、微増となりました。一方、現金及び現金同等物の増加はありましたが、商品デリバティブの取引量縮小に伴うデリバティブ債権の減少により、流動資産は0.1兆円減少しました。本年9月末の株主資本合計は、利益剰余金の増加に加え、前述の株価の回復及び為替の要因などにより、0.2兆円増加の2.1兆円に、株主資本に対する有利子負債の比率(現預金控除後：ネットDER)は1.05倍となりました。

## ◆ キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の積み上げが755億円となったことに加え、営業債権を含む資金負担の減少1,670億円及び配当金の入金695億円もあり、3,288億円の資金獲得になりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、金属資源及びエネルギーの拡張投資を中心に397億円の資金支出となりました。この結果、両者の合計であるフリーキャッシュ・フローは、2,891億円の資金獲得となりました。

## 2. 当社グループの経営成績(連結損益計算書の主要項目)

◆ 売上総利益は3,446億円(前年同期比2,841億円減)となりました。エネルギーは、市況下落と生産量減少を反映して石油・ガス生産事業及び石炭事業を中心に大幅な減益となりました。また、金属資源も鉄鉱石価格の下落を主因に減益となりました。景気低迷に対する耐性が比較的強い食料・リテールで微増となった以外は、全てのセグメントで昨秋以降の世界的な景気後退を反映して取引量・利幅が減少し、売上総利益は減益となりました。

◆ 営業利益(\*)は755億円(同2,353億円減)となりました。販売費及び一般管理費において、人件費減少と経費節減のほか、情報産業関連の子会社が関連会社に異動したことによる負担減はありましたが、前述の売上総利益の大幅な減益を反映し、営業利益も大幅減益となりました。

(\*)営業利益 = (売上総利益 - 販売費及び一般管理費 - 貸倒引当金繰入額)

上半期 売上総利益



上半期 営業利益



- 関連会社持分法損益は560億円(同637億円減)となりました。ブラジルの資源事業会社ヴァリ社の持株会社ヴァレパール社が鉄鉱石の出荷数量減及びニッケル価格の下落等により減益、豪州の鉄鉱石生産事業への投資会社ローブ・リバー・マイニング社が鉄鉱石価格の下落により減益、チリの銅鉱山事業会社コジャワシ社が銅価格下落により減益となりました。石油・ガス関連では豪州のジャパン・オーストラリア・エルエヌジー(MIMI)社が油価下落により減益となりました。また、株価下落により、(株)もしもしホットライン株式の評価損を計上しました。一方、海外発電事業で電力デリバティブ契約に係る時価評価益(\*)の増加による増益要因がありました。

(\*) 電力販売収入を固定化するための電力デリバティブ契約に関し、会計上、電力卸売市況をベースに時価評価損益を計上しています。

上半期 関連会社持分法損益



- 当期純利益(三井物産(株)に帰属)は728億円(同1,677億円減)となりました。その主な要因は、前述の営業利益及び関連会社持分法損益のほか、次のとおりです。

- 受取配当金は180億円(同209億円減)となりました。中東及び赤道ギニアのLNGプロジェクトからの配当金がLNG価格下落により前年同期比で減少となりました。
- 有価証券評価損は188億円(同59億円負担減)となりました。上場株式を中心に保有有価証券の評価損を計上したものです。
- 法人所得税は344億円(同1,242億円負担減)となりました(\*1)。税引前利益(\*2)の減少、関連会社持分法損益の減少、及び、関連会社の未分配利益を原資とする配当金を受領したことに伴い未分配利益に係る繰延税金負債約200億円を取り崩したことによる改善です(\*3)。

(\*1) 当社は従来、関連会社持分法損益を税効果後で表示してきましたが、当上半期より税効果前で表示し、税効果を法人所得税に計上することとしました。これに伴い、前年同期の関連会社持分法損益及び法人所得税を組み替えています。

(\*2) 「税引前利益」は、本報告書24ページの「連結損益計算書」上の「法人所得税及び持分法損益前利益」を表します。

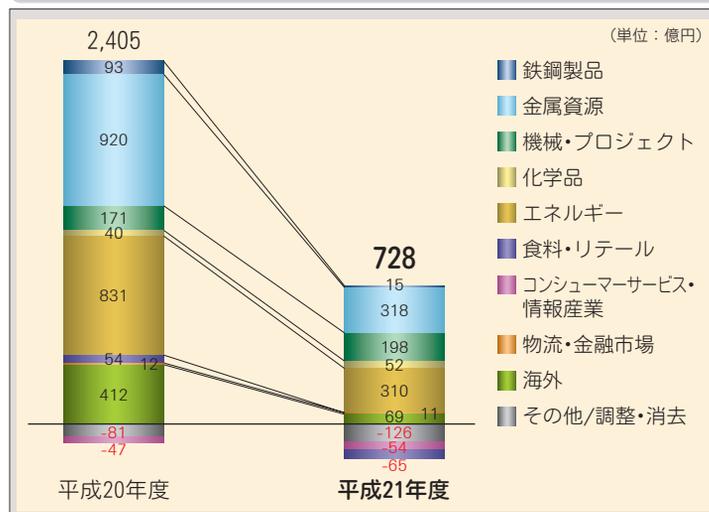
(\*3) 当社は原則、将来の株式売却を前提として、関連会社の未分配利益に対して本邦実効税率に基づき41%の繰延税金負債を計上しています。従い、関連会社から配当金を受領した場合、繰延税金負債の取崩しを行うとともに、受取配当金に対する本邦税制に基づく課税額を法人所得税に計上します。本邦税制では受取配当金の一定割合は益金不算入となるため、課税額は繰延税金負債の取崩し額を下回ることとなり、その差額を法人所得税の戻りとして計上しています。

上半期 当期純利益(三井物産(株)に帰属)



## 3. オペレーティング・セグメント別経営成績

オペレーティング・セグメント別 上半期 当期純利益(三井物産株に帰属)



当上半期より従来アジア・大洋州セグメントに含まれていたMitsui & Co. Financial Services(Australia)を  
 その他セグメントに移管しました。

この変更に伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しています。

- 鉄鋼製品の当期純利益(三井物産株に帰属)は15億円(前年同期比78億円減)となりました。昨秋以来の深刻な景気減速を受けた在庫調整が続く、総じて低調な推移となりました。特に建設関連を中心に鋼材需要の低迷が続く、出荷数量の大幅な減少と市況下落により、国内鋼材取引は大幅な減益となりました。
- 金属資源の当期純利益(三井物産株に帰属)は318億円(同602億円減)となりました。売上総利益は、粗鋼生産量減少に伴う需要の落ち込みを背景に鉄鉱石の年間契約価格が28～45%下落したことを主因とし、またスクラップや合金鉄などの製鋼原料の市況下落もあり、減益となりました。関連会社持分法損益は、前述のとおり、ヴァレパール社、ローブ・リバー・マイニング社及びコジャワシ社が減益となりました。一方、関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したこと等に伴い、未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しによる利益の計上はありましたが、当期純利益(三井物産株に帰属)は大幅な減益となりました。
- 機械・プロジェクトの当期純利益(三井物産株に帰属)は198億円(同27億円増)となりました。自動車及び船舶関連取引は、景気低迷及び円高の影響もあり、総じて低調な推移となりました。プロジェクト関連も、海外プラント取引が全般として低調に推移したほか、欧州及び米国の鉄道車両リース事業で需要減退に起因する稼働率低下が続く、減益となりました。しかしながら、豪州及び英国における海外発電事業の電力デリバティブ契約に係る時価評価益を計上したこと、関連会社の未分配利益を原資とする配当の受領に伴い、未分配利益に係る繰延税金負債を取り崩したこともあり、当期純利益(三井物産株に帰属)は増益となりました。

- ◆ 化学品の当期純利益(三井物産㈱に帰属)は52億円(同12億円増)となりました。売上総利益は、価格の上昇と販売数量増加により豪州の塩田事業が増益となりましたが、アンモニア関連事業が市況の下落により減益となり、農薬及び肥料関連取引も肥料原料の市況急落により減益となりました。しかしながら、前年同期に多額の有価証券評価損を計上したことによる反動増があり、当期純利益(三井物産㈱に帰属)は増益となりました。



豪州 塩田事業

- ◆ エネルギーの当期純利益(三井物産㈱に帰属)は310億円(同521億円減)となりました。売上総利益は、原油価格の大幅な下落及び生産量減少により石油・ガス生産事業が大幅な減益となり、また、石炭価格の下落により豪州の石炭事業も減益となりました。さらに、LNGプロジェクトからの受取配当金の減少や前年同期に有価証券売却益を計上したことによる反動減もありました。これらの減益要因を反映し、当期純利益(三井物産㈱に帰属)は大幅な減益となりました。

原油価格推移(JCC)



JCC(Japan Crude Cocktail)は日本に輸入される原油の入着(CIF)価格を平均した統計値です。

取引条件として適用される油価及び関係会社決算期との関係から、当社連結業績には、最大6ヶ月前のJCC価格が反映されます。

当上半期の当社連結業績に反映されたJCC価格は52米ドル/バレル(前年同期比49米ドル安)でした。

- ◆ 食料・リテールは65億円の当期純損失(三井物産㈱に帰属)(前年同期の純利益54億円から119億円減少)となりました。原料関連は概ね堅調に推移しましたが、プロイラー事業で製品市況下落により減益となりました。国内消費が低迷するなか、国内の流通・リテール関連では、三井農林㈱は飲料原料事業が堅調に推移したこと、三井食品㈱は不採算取引の見直し等により利益率が改善したことから、ともに増益となりました。しかしながら、㈱セブン&アイ・ホールディングス株式の評価損151億円を計上したことにより、純損失となりました。

- ◆ コンシューマーサービス・情報産業は54億円の当期純損失(三井物産㈱に帰属)(前年同期47億円の純損失から7億円の損失増加)となりました。売上総利益が、情報産業関連の子会社が関連会社に異動したことにより減少となったほか、国内景気低迷を背景に、ブランド・アパレル事業や生活資材事業など、全般として低調に推移しました。また、上場関連会社株式に係る評価損を計上したこともあり、純損失が拡大しました。
- ◆ 物流・金融市場の当期純利益(三井物産㈱に帰属)は11億円(前年同期比1億円減)となりました。エネルギー関連商品デリバティブ取引量の縮小と物流における取扱貨物量の減少を受け、全般として低調に推移しました。関連会社持分法損益において、JA三井リース㈱が貸倒引当金繰入額の負担減を主因に増益となったほか、前年同期に計上した投資ファンドNPF-Harmonyに係る持分減損の反動増がありましたが、当期純利益(三井物産㈱に帰属)は減益となりました。
- ◆ 米州は56億円の当期純損失(三井物産㈱に帰属)(前年同期の純利益139億円から195億円減少)となりました。米国の油井管加工・販売会社チャンピオンズ・パイプ&サプライ社は需要が大きく落ち込み、価格が下落したことから、在庫評価損の計上も相俟って減益となりました。米国の飼料添加物製造・販売会社ノーパス・インターナショナル社は販売数量減少と価格下落の両面から減益となりました。また、景気後退による需要減退や米国大手自動車メーカーの破綻を背景に、自動車向けを中心とした販売数量の減少により、米国の鋼材加工・販売会社スチール・テクノロジー社も減益となりました。そのほか、需要低迷により、自動車販売金融事業の子会社で暖簾減損計上もあり、損失が拡大しました。
- ◆ 欧州・中東・アフリカは10億円の当期純損失(三井物産㈱に帰属)(前年同期の純利益29億円から39億円減少)となりました。化学品や鉄鋼製品の取引が低調に推移したほか、前年同期にフランス三井物産㈱オフィスビルの売却益を計上したことによる反動減がありました。
- ◆ アジア・大洋州の当期純利益(三井物産㈱に帰属)は135億円(前年同期比109億円減)となりました。豪州の鉄鉱石及び石炭生産子会社における本セグメント出資持分相当利益の減少が主たる減益要因です。

## 4. 当社グループの財政状態(連結貸借対照表の主要項目)

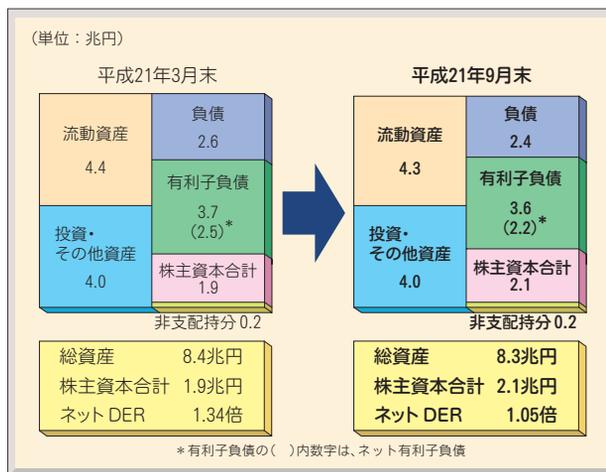
本年9月末の総資産は8兆2,950億円(本年3月末比692億円減)となりました。

このうち流動資産は4兆2,808億円(同1,383億円減)となりました。デリバティブ取引の減少によるデリバティブ債権の減少に加え、実体経済の回復が緩やかなものとなったため、取引量の低迷や製品価格の値下がりによる売上債権や棚卸資産の減少もありました。

流動負債は2兆4,736億円(同3,189億円減)となりました。上述のデリバティブ債権・売上債権の減少の見合いとなるデリバティブ債務・仕入債務の減少に加え、当社及び金融子会社における短期債務の減少がありました。

これらにより流動資産と流動負債の差額の運転資本は1兆8,072億円(同1,806億円増)となりました。

● 流動資産以外の科目(「投資及び非流動債権」、「有形固定資産 - 原価」など)の合計は、4兆0,142億円(同691億円増)となりました。金属資源及びエネルギー関連での拡張投資に加え、株価の回復や資源国通貨高が増加の主な要因です。その内訳は次のとおりです。



「投資及び非流動債権」は2兆9,356億円(同692億円増)となりました。

このうち、「関連会社に対する投資及び債権」は1兆3,146億円(同391億円増)となりました。当上半期における主な増加は、ブラジル深海油田開発用FPSOリース会社に対する融資104億円です。一方、英国の発電事業持株会社アイピーエム(UK)パワー・ホールディングス社(「IPM社」)の有償減資90億円による減少がありました。また、為替変動の影響として豪ドルなどの資源国通貨高による増加がありました。

「その他の投資」は1兆0,067億円(同495億円増)となりました。世界的な株式市況の回復に伴い、保有上場株式の評価額が714億円増加しました。一方、サハリンプロジェクトに係る有償減資119億円による減少がありました。

「有形固定資産 - 原価」は9,550億円(同87億円増)となりました。豪州の鉄鉱石及び石炭事業の開発・拡張投資により増加した一方、世界各地での石油・ガス事業の開発・拡張投資は減少しました。

- ◆ 長期債務は当社を中心に増加し、2兆8,664億円(同251億円増)となりました。
- ◆ 株主資本合計は2兆0,761億円(同1,944億円増)となりました。主な増加要因として、利益剰余金の積み上げ728億円、本年3月末からの対円での豪ドル・ブラジルレアル高などによる外貨換算調整勘定の増加から米ドル安などに伴う同減少を差し引いた純額の増加、及び株式相場の回復に伴う未実現有価証券保有損益の増加がありました。  
この結果、本年9月末の株主資本比率は25.0%(同2.5ポイント改善)となりました。また、本年9月末のネット有利子負債(有利子負債総額から現預金を控除した金額)は2兆1,865億円(同3,286億円減)となりました。ネットDERは1.05倍(同0.29ポイント改善)となりました。

#### 5. 当社グループのキャッシュ・フロー(連結キャッシュ・フロー計算書の主要項目)

- ◆ 営業活動によるキャッシュ・フローは3,288億円の資金獲得(前年同期比2,593億円増)となりました。営業利益の積み上げ755億円、配当金の入金695億円に加え、販売数量の低迷及び一部商品価格の値下がり継続を主因として、営業活動に係る運転資本の改善による1,670億円の資金獲得がありました。
- ◆ 投資活動によるキャッシュ・フローは397億円の資金支出(同1,518億円減)となりました。主な内訳は次のとおりです。
  - ◎ 「関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収」は21億円の資金支出となりました。主な資金支出は、ブラジル深海油田開発用FPSOリース会社に対する融資104億円です。主な資金獲得はIPM社有償減資90億円です。
  - ◎ 「その他の投資の取得及び売却」は328億円の資金獲得となりました。資金支出は小口の集積です。主な資金獲得は、サハリンプロジェクトに係る有償減資119億円及び株セディナ転換社債の償還116億円です。
  - ◎ 「貸貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却」は750億円の資金支出となりました。豪州の鉄鉱石・石炭事業及び世界各地での石油・ガス事業に係る開発投資などです。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは、2,891億円の資金獲得となりました。

- ◆ 財務活動によるキャッシュ・フローは578億円の資金支出(前年同期331億円の資金獲得から909億円の支出増加)となりました。  
当社を中心とした長期債務の調達増加による901億円の資金獲得の一方、当社及び金融子会社における短期債務の返済による1,397億円の資金支出がありました。

## 3. 平成22年3月期業績見通し及び投融资計画の進捗状況

## 1. 平成22年3月期業績見通し

当上半期の当期純利益(三井物産㈱に帰属)は728億円となりました。年間当期純利益(三井物産㈱に帰属)については1,200億円を見込みます。連結損益計算書の主な構成項目の年間見通しは次のとおりです。

	平成22年3月期 業績見通し	(期首予想)	(単位：億円) 増 減
売上総利益	6,900	6,650	250
営業利益	1,400	950	450
関連会社持分法損益(*)	1,100	1,100	0
当期純利益 (三井物産㈱に帰属)	1,200	1,200	0

(\*)当上半期より関連会社持分法損益を税効果前での表示に変更したことに伴い、期首予想の数値を組み替えて表示しています。

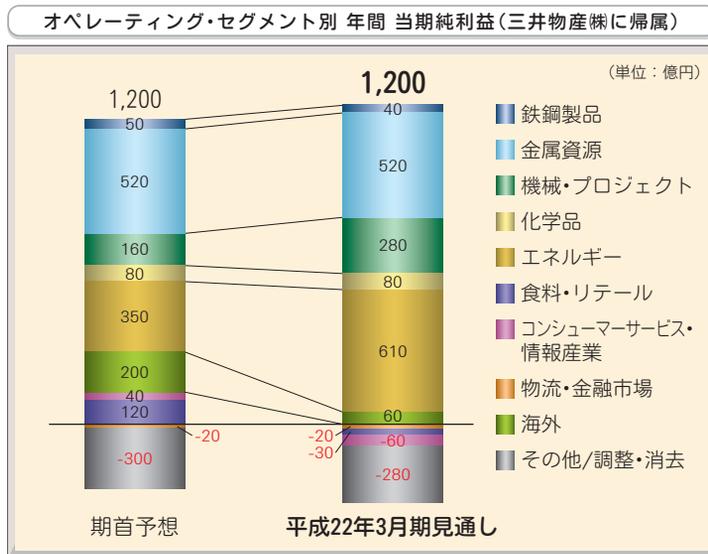
為替レートについては、当上半期実績は、94.78円/米ドル、76.87円/豪ドル及び48.73円/ブラジルレアルでしたが、下半期はそれぞれ90円/米ドル、80円/豪ドル及び50円/ブラジルレアルを想定しています。また、原油価格は、75米ドル/バレルで平成22年3月末まで継続することを前提とし、当社の下半期業績に反映されるJCC価格を71米ドル/バレルと想定しています。

年間の売上総利益は、エネルギー分野の市況の回復を勘案し、期首に公表した業績予想比250億円増加の6,900億円を見込みます。販売費及び一般管理費は、人件費及び旅費交通費を中心に200億円改善し、5,400億円の負担を想定しています。一方、有価証券及び固定資産関係損益等は、当上半期に認識した評価損及び探鉱費や為替損益を反映し、400億円の損失を見込みます。関連会社持分法損益は、資源エネルギー分野の市況回復及び海外発電事業の電力デリバティブ契約に係る時価評価益の増加はあるものの、当上半期に計上した上場関連会社株式に係る評価損により相殺され、期首公表の業績予想並みの1,100億円を見込みます。

以上の結果、当期純利益(三井物産㈱に帰属)は、期首公表時の予想と同額の1,200億円となる見込みです。

## 2. オペレーティング・セグメント別業績見通し

金属資源の年間当期純利益(三井物産㈱に帰属)の見通しは、520億円(期首予想対比増減無し)となります。銅及びニッケルなどの非鉄金属市況の上昇に加え、対ブラジルレアルでの円安が増益に寄与すると思われませんが、下半期における中国での需要の不透明さを勘案し、保守的な鉄鉱石出荷数量を織り込むとともに、対米ドルでの円高及びスクラップ市況低迷などもあり、期首予想を据え置くものです。



エネルギーの年間当期純利益(三井物産㈱に帰属)の見通しは、610億円(同260億円増)となります。当社業績に反映されるJCC価格を年間で62米ドル/パレルと期首予想時よりも13米ドル/パレル高く想定していること、また、石炭事業の一部契約において期首の想定よりも高い価格での販売があったことなどによる増益が見込まれます。

鉄鋼製品及び化学品の年間当期純利益(三井物産㈱に帰属)の見通しは、景気底打ちの兆しは見られるものの、大幅な回復は見込めず、それぞれ40億円(同10億円減)及び80億円(同増減無し)を見込みます。

機械・プロジェクトの年間当期純利益(三井物産㈱に帰属)の見通しは、280億円(同120億円増)となります。海外発電事業における電力デリバティブ契約に係る時価評価益の増加をはじめ、プロジェクト関連の業績が好調に推移すると想定しています。

食料・リテールにおいては、30億円の年間当期純損失(三井物産㈱に帰属)(期首予想120億円の純利益から150億円減少)を見込みます。景気低迷に対する耐性が強く、原料関連が堅調に推移しているものの、当上半期に計上した有価証券評価損の影響を受けることによるものです。

- ◆ コンシューマーサービス・情報産業においては、60億円の年間当期純損失(三井物産㈱に帰属)(期首予想40億円の純利益から100億円減少)を見込みます。当上半期に上場関連会社株式の評価損を計上したことに加え、国内の消費者関連商品の市況が全般的に低調であることによるものです。
- ◆ 物流・金融市場においては、信用収縮の影響が継続すると想定し、20億円の年間当期純損失(三井物産㈱に帰属)(期首予想対比増減無し)を見込みます。
- ◆ 米州及び欧州・中東・アフリカにおいては、それぞれ100億円の年間当期純損失(三井物産㈱に帰属)(期首予想40億円の純利益から140億円減少)及び40億円の年間当期純損失(三井物産㈱に帰属)(期首予想対比10億円の損失増加)を見込みます。引き続き厳しい景気減速の影響を受け、全般として低調に推移することを予想しています。アジア・大洋州の年間当期純利益(三井物産㈱に帰属)の見通しは、200億円(同10億円増)となります。アジア経済が好調に推移すること、また、エネルギー関連の子会社に対する本セグメント出資持分相当利益が増益に貢献することを想定しています。

### 3. 平成22年3月期投融資計画の進捗状況

- ◆ 平成22年3月期の投融資計画においては、総額3,600億円の投融資支出を見込んでいます。内訳としては、金属資源・エネルギー分野で既存事業の拡張投資を中心に1,200億円、物流ネットワーク分野で700~1,000億円、コンシューマー分野で100~200億円、インフラ分野で1,400億円となります。一方、資産リサイクルも1,200億円程度を見込んでいます。  
この結果、平成22年3月期は、投資活動によるキャッシュ・フローは引き続き赤字となりますが、営業活動によるキャッシュ・フローの黒字により、フリーキャッシュ・フローは概ね均衡あるいは小幅黒字を見込んでいます。
- ◆ 当上半期においては、投融資支出は約1,200億円、また、資産リサイクルは約900億円となりました。
  - 金属資源・エネルギー分野においては、景気減速により一時的に需要は減少していますが、中長期的には新興国を中心として需要は拡大するとの見通しに基づき、開発中のプロジェクトの推進と既存プロジェクトの拡張に向けて資金投下を継続しました。具体的には、豪州の鉄鉱石事業174億円を中心に金属資源関連で約200億円、世界各地での石油・ガス事業で212億円、豪州の石炭事業で27億円などエネルギー関連で約300億円の合計約500億円を支出しました。リサイクルとしては、サハリンプロジェクトに係る有償減資119億円がありました。



豪州 鉄鉱石事業

◎ 鉄鋼製品・機械・化学品などの物流ネットワーク分野では、戦略的産業としてのエネルギー・自動車産業への取組強化を継続し、ブラジル深海油田開発用FPSOリース会社に対する融資104億円やインドネシアにおける二輪車販売金融会社への融資増加など、合計約400億円を支出しました。

◎ コンシューマー分野では、飼料原料ビジネス、畜産・水産バリューチェーンにおける当社事業基盤の強化を目的に日本配合飼料(株)の第三者割当増資を引き受けるなど、合計で約100億円の投融資を実行しました。また、リサイクルとして、(株)セディナ転換社債の償還116億円がありました。

◎ インフラ分野では、欧州を中心にリース用鉄道車両に149億円投資するなど、合計で約200億円の投融資を実行しました。リサイクルとして、IPM社の有償減資90億円がありました。

◆ 下半期においても、全社的な運転資本の効率化、非中核事業のリサイクルの促進及び投資規律の厳格化を継続し、フリーキャッシュ・フローの黒字体質定着を基本方針としますが、当社は業界を揺るがすような環境変化はリスクであると同時に機会であると考えており、資源分野の優良案件、非資源分野の収益基盤強化に向けた良質な投資機会を積極的に追求していきます。



インドネシア 二輪車販売金融会社

#### 4. 利益配分に関する基本方針

◆ 当社は企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じた再投資に力点を置いて重点分野・成長分野での旺盛な資金需要に対応する一方で、業績の一部について、連結配当性向20%を目処とした配当を通じて、株主の皆様へ直接還元してまいりました。

平成22年3月期においても、以下の考えに基づき、現行の連結配当性向20%を維持することを考えております。

◎ 景気回復の兆しは未だ地域や商品によってまだら模様であり、金融資本市場・商品市況の不透明な状況が継続しているため、自己資本・財務体質の強化を優先することが、中長期的に見て株主の皆様にも資すると判断すること。

◎ 一方、フリーキャッシュ・フローの黒字体質定着を基本方針としながらも景気低迷期は戦略的投資を行う好機でもあり、優良案件を厳選しながら、将来の収益基盤の成長の礎となる投資を継続していく方針であること。

◆ 平成22年3月期の中間配当は、前年同期と比べ1株あたり18円減少の7円とさせていただきます。また、平成22年3月期の年間配当は、年間当期純利益(三井物産(株)に帰属)1,200億円との見通しの下、

連結配当性向20%を前提として、前期と比べて1株あたり11円減少の14円(中間配当7円を含む)を想定しております(なお、年間配当金額は年間当期純利益(三井物産株に帰属)の動向により変動します)。

- 利益配分のあり方につきましては、経営環境、投資需要の将来動向、フリーキャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率(ROE)を勘案し、今後も検討いたします。

## 4. 当社グループの資金調達及び設備投資の状況

### 1. 資金調達

当社は、事業活動に必要な適切な流動性の確保と財務の健全性・安定性維持を資金調達の基本方針としており、主として国内における生損保・銀行等からの長期借入及び社債の発行等によって、10年程度の長期資金を中心とした資金調達を行っているほか、プロジェクト案件等では政府系金融機関からの借入やプロジェクト・ファイナンスを活用しています。

100%子会社については原則として生損保・銀行等のグループ外部からの資金調達を行わず、国内外金融子会社、現地法人等の当社グループ資金調達拠点を通じたキャッシュ・マネジメント・サービスの活用により、資金調達の一元化と資金効率化を推進しています。

当上半期末においては、有利子負債は3兆5,763億円(本年3月末比923億円減)、現預金控除後のネット有利子負債は2兆1,865億円(同3,286億円減)となりました。この有利子負債のうち約87%が当社及び当社グループ資金調達拠点での調達となっています。引き続き、内外の景気・物価動向及び経済環境等を注視しつつ、安定した資金の調達に努めます。

なお、当上半期につきましては、当社において生損保・銀行等から合計2,585億円の長期借入を行ったほか、100億円の国内普通社債(償還期限平成36年7月29日)を発行しました。また、国内外金融子会社及び現地法人では長短借入並びにコマーシャル・ペーパー及びメディアム・ターム・ノートの発行を行っています。

### 2. 設備投資

当上半期における当社グループの設備投資については、本報告書9～10ページの「当社グループの財政状態(連結貸借対照表の主要項目)」及び13～14ページの「平成22年3月期投融资計画の進捗状況」をご参照下さい。

## 5. 当社グループの財産及び損益の状況の推移

項目 \ 期別 (上半期)	第88期	第89期	第90期	第91期 (当期)
売上高	7,586,439百万円	8,202,179百万円	8,973,117百万円	5,355,872百万円
売上総利益	405,997百万円	478,524百万円	628,687百万円	344,625百万円
当期純利益 (三井物産㈱に帰属)	154,455百万円	251,921百万円	240,548百万円	72,835百万円
1株あたり当期純利益 (三井物産㈱に帰属)	89円65銭	140円26銭	132円24銭	39円98銭
株主資本合計	1,829,458百万円	2,382,130百万円	2,232,244百万円	2,076,139百万円
総資産	9,377,604百万円	10,030,835百万円	9,717,800百万円	8,294,974百万円

(注) 1. 上記は、米国会計基準に基づいて作成しています。

売上高は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しています。

売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人として行った取引額の合計です。

2. 上記の第90期の1株あたり当期純利益(三井物産㈱に帰属)は、潜在株式を勘案した金額を記載していたため、修正再表示しています。

3. 百万円未満及び銭未満は、四捨五入しています。

## 会社の概況

### 1. 当社グループの主要な事業内容(平成21年9月30日現在)

当社グループにおいては、国内の営業本部からなる商品セグメントと、現地法人及び海外支店等からなる地域セグメントが、オペレーティング・セグメントを構成し、傘下の国内外関係会社と共に、鉄鋼製品、金属資源、機械・プロジェクト、化学品、エネルギー、食料・リテール、コンシューマーサービス・情報産業などの分野において、各種商品の販売、輸出入、外国間貿易及び製造を行うほか、輸送、ファイナンスなど各種のサービス事業を多角的に行っており、さらには資源開発、事業投資などの幅広い取り組みを展開しています。

### 2. 当社グループの主要な営業拠点(平成21年9月30日現在)

当社の営業拠点は、本店に加え、国内支社・支店が11拠点、当社現地法人及び海外支店等が141拠点あります(次の主要な営業拠点を含む)。

- ◎ 国内 当社本店 (東京都千代田区)  
 当社支社・支店 北海道支社(札幌)、東北支社(仙台)、中部支社(名古屋)、関西支社(大阪)、中国支社(広島)、九州支社(福岡)  
 新潟支店(新潟)、北陸支店(富山)、四国支店(高松)
- ◎ 海外 現地法人 米国三井物産株式会社  
 欧州三井物産ホールディングス株式会社(英国)  
 アジア・大洋州三井物産株式会社(シンガポール)

なお、現地法人を含めた連結子会社及び持分法適用関連会社の数、並びに重要な子会社及び関連会社の状況につきましては、本報告書19～20ページの「重要な子会社等の状況」をご参照下さい。

### 3. 株式の状況(平成21年9月30日現在)

- ◎ 発行可能株式総数 2,500,000,000株
- ◎ 発行済株式の総数 1,829,153,527株(自己株式3,565,512株を含む)
- ◎ 株主数 145,830名

なお、当社は本年4月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しています。

#### 4. 使用人の状況

(単位：名)

オペレーティング・セグメントの名称	当社及び連結子会社の使用人数		当社の使用人数	
	平成21年9月30日現在	平成21年3月31日現在	平成21年9月30日現在	平成21年3月31日現在
鉄鋼製品	2,283	2,282	414	387
金属資源	586	570	243	207
機械・プロジェクト	10,513	10,227	798	766
化学品	2,926	2,752	745	669
エネルギー	1,755	1,360	393	359
食料・リテール	5,370	5,673	392	361
コンシューマーサービス・情報産業	4,699	4,505	691	733
物流・金融市場	1,517	1,445	286	272
(コーポレートスタッフ部門)	1,833	1,826	1,432	1,344
米州	6,278	5,544	224	219
欧州・中東・アフリカ	1,329	1,342	206	210
アジア・大洋州	2,366	2,338	360	359
<b>合計 (前年度末比)</b>	<b>41,455 (+ 1,591)</b>	<b>39,864</b>	<b>6,184 (+ 298)</b>	<b>5,886</b>

(注) 上記使用人には、臨時従業員(嘱託、パートタイマー等)を含んでいません。

## 5. 重要な子会社等の状況

### 1. 重要な子会社及び関連会社の状況(平成21年9月30日現在)

会社名 (子会社/関連会社)	オペレーティング セグメント	資本金	議決権比率(%)	主要な事業内容
三井物産スチール株式会社(子)	鉄鋼製品	2,400百万円	100	建築・土木用資材・建材 加工製品の販売
Mitsui Iron Ore Development Pty. Ltd.(子)	金属資源	20,000千豪ドル	100(20)	豪州鉄鉱石の採掘・販売
Valepar S.A.(関連)	金属資源	7,258,855千リアル	18.2	ブラジル資源事業会社 ヴァリ社への投資
Mitsui Automotive Europe B.V.(子)	機械・プロジェクト	65,580千ユーロ	100(40)	自動車関連事業への投資 及び自動車の貿易取引
IPM Eagle LLP(関連)	機械・プロジェクト	731,830千米ドル	30(30)	電力事業投資
日本アラビアメタノール株式会社(子)	化学品	5,000百万円	55	サウジアラビアメタノール 製造事業会社への投資及び 製品販売
Mitsui Sakhalin Holdings B.V.(子)	エネルギー	1,891,539千米ドル	100	Sakhalin Energy Investment への投資
三井石油開発株式会社(子)	エネルギー	33,133百万円	54.6	石油・天然ガスの探鉱・ 開発・販売
Japan Australia LNG(MIMI) Pty. Ltd.(関連)	エネルギー	369,050千豪ドル	50(50)	石油・天然ガスの探鉱・ 開発・販売
三井食品株式会社(子)	食料・リテール	12,031百万円	99.9	総合食品卸売
三国コカ・コーラボトリング株式会社(関連)	食料・リテール	5,407百万円	35.7	清涼飲料の製造・販売
三井情報株式会社(子)	コンシューマー サービス・情報産業	4,114百万円	58.4	情報通信システムに関する 各種企画・設計・開発・販売
株式会社QVCジャパン(関連)	コンシューマー サービス・情報産業	11,500百万円	40	TV通信販売事業
株式会社トライネット(子)	物流・金融市場	400百万円	100	国際複合一貫輸送事業 及びその関連事業
JA三井リース株式会社(関連)	物流・金融市場	2,000百万円	34.2(0.6)	総合リース業
Steel Technologies Inc.(子)	米州	1千米ドル	100(100)	鋼材加工販売

- (注) 1. 上記は、主に各営業セグメントの重要な子会社及び関連会社を掲載しています。  
 2. 議決権比率の欄の( )内は、他の連結子会社による間接所有割合であり、内数表示しています。  
 3. 表示単位未滿は、四捨五入しています。

## 2. 連結子会社及び持分法適用関連会社の数の推移

当上半期及び過去3期の連結子会社及び持分法適用関連会社の数は、次のとおりです。

項目 \ 期別	第88期 (平成18年9月末)	第89期 (平成19年9月末)	第90期 (平成20年9月末)	第91期(当上半期) (平成21年9月末)
連結子会社	377 社	359 社	334 社	296 社
持分法適用関連会社	188 社	197 社	209 社	170 社

(注) 現地法人を除く連結子会社が保有する関係会社のうち、当該連結子会社にて連結経理処理されているものについては、上記会社数から除外しています。

## 6. 会社役員の状態

### 1. 取締役及び監査役の氏名等(平成21年11月1日現在)

❖は代表取締役

●地位	●氏名	●担当・主な職業	●地位	●氏名	●担当・主な職業
取締役会長	檜田松瑩	ガバナンス委員会委員長	❖取締役	大前孝雄	プロジェクト本部、自動車本部、船舶・航空本部、コンシューマーサービス事業本部、情報産業本部 担当
❖取締役社長	飯島彰己	CEO(最高経営責任者) 指名委員会委員長			
❖取締役	阿部謙	鉄鋼製品本部、金属資源本部、エネルギー第一本部、エネルギー第二本部、金融市場本部、物流本部 担当 米国三井物産㈱取締役	取締役	岡田明重	㈱三井住友銀行 特別顧問 報酬委員会委員長
❖取締役	井澤吉幸	基礎化学品本部、機能化学品本部、食料・リテール本部 担当 国内支社・支店 担当 欧州三井物産ホールディングス㈱ 取締役	取締役	野中郁次郎	一橋大学 名誉教授
❖取締役	松本順一	CFO(チーフフィナンシャルオフィサー) コーポレートスタッフ部門 担当 (財務統括部、経理部、セグメント経理部、総合資金部、事業管理部、信用リスク統括部、市場リスク統括部、IR部 管掌)	取締役	平林博	財団法人日印協会 理事長
❖取締役	飯尾紀直	CCO(チーフコンプライアンスオフィサー) コ・ポレートスタッフ部門 担当 (秘書室、監査役室、人事総務部、法務部、ロジスティクスマネジメント部 管掌) BCM(災害時事業継続管理) 担当 アジア・大洋州三井物産㈱取締役	常勤監査役	三浦悟	
❖取締役	田中誠一	CIO(チーフインフォメーションオフィサー) CPO(チーフプライバシーオフィサー) コーポレートスタッフ部門 担当 (経営企画部、IT推進部、CSR推進部、広報部 管掌) 新事業推進対応 環境担当	常勤監査役	村上元則	
			監査役	門脇英晴	㈱日本総合研究所 特別顧問
			監査役	中村直人	弁護士
			監査役	松尾邦弘	弁護士
			監査役	渡辺裕泰	早稲田大学大学院 ファイナンス研究科教授

(注) 1. 取締役 岡田明重、取締役 松原亘子、取締役 野中郁次郎 及び 取締役 平林博は、社外取締役です。  
2. 監査役 門脇英晴、監査役 中村直人、監査役 松尾邦弘 及び 監査役 渡辺裕泰は、社外監査役です。

2. 執行役員 の 状況 (平成21年11月1日現在)

※ は取締役を兼務

● 役 位	● 氏 名	● 担 当	● 役 位	● 氏 名	● 担 当
※ 社 長	飯 島 彰 己	CEO(最高経営責任者) 内部統制委員会委員長	常務執行役員	小 川 真二郎	駐中国総代表
※ 副社長執行役員	阿 部 謙	鉄鋼製品本部、金属資源本部、 エネルギー第一本部、エネルギー 第二本部、金融市場本部、 物流本部 担当 米国三井物産(株)取締役	常務執行役員	渡 邊 清 孝	九州支社長
※ 副社長執行役員	井 澤 吉 幸	基礎化学品本部、機能化学品本部、 食料・リテール本部 担当 国内支社・支店 担当 欧州三井物産ホールディングス(株) 取締役 ポートフォリオ管理委員会委員長	常務執行役員	溝之上 純 一	タイ国三井物産(株)社長
※ 副社長執行役員	松 本 順 一	CFO(チーフフィナンシャル オフィサー) コーポレートスタッフ部門 担当 (財務統括部、経理部、セグメント 経理部、総合資金部、事業管理部、 信用リスク統括部、市場リスク 統括部、IR部 管掌) 開示委員会委員長	常務執行役員	早 川 英 世	内部監査部長
副社長執行役員	古 川 壽 正	アジア・大洋州本部長	常務執行役員	小 山 修	(株)三井物産戦略研究所 代表取締役社長兼所長
※ 専務執行役員	飯 尾 紀 直	CCO(チーフコンプライアンス オフィサー) コ-ポレートスタッフ部門 担当 (秘書室、監査役室、人事総務部、 法務部、ロジスティクスマネジ メント部 管掌) BCM(災害時事業継続管理) 担当 アジア・大洋州三井物産(株)取締役 コンプライアンス委員会委員長	常務執行役員	花 形 滋	中部支社長
※ 専務執行役員	田 中 誠 一	CIO(チーフインフォメーション オフィサー) CPO(チーフプライバシー オフィサー) コーポレートスタッフ部門 担当 (経営企画部、IT推進部、CSR 推進部、広報部 管掌) 新事業推進対応 環境担当 情報戦略委員会委員長 CSR推進委員会委員長	常務執行役員	駒 井 正 義	船舶・航空本部長
※ 専務執行役員	大 前 孝 雄	プロジェクト本部、自動車本部、 船舶・航空本部、コンシューマー サービス事業本部、情報産業本部 担当	常務執行役員	瀬戸山 貴 則	基礎化学品本部長
専務執行役員	中 村 康 二	欧州・中東・アフリカ本部長	常務執行役員	岡 村 眞 彦	関西支社長
専務執行役員	藤 田 雅 昭	米州本部長	常務執行役員	飯 田 雅 明	物流本部長
			執行役員	岡 橋 輝 和	カナダ三井物産(株)社長
			執行役員	小 川 克 己	米州副本部長
			執行役員	山 本 明 夫	三井物産プラスチックトレード(株) 代表取締役社長
			執行役員	坂 本 憲 昭	欧州・中東・アフリカ副本部長
			執行役員	川 嶋 文 信	エネルギー第一本部長
			執行役員	岡 田 譲 治	CFO補佐兼経理部長 404条委員会委員長
			執行役員	福 永 尚	食料・リテール本部長
			執行役員	山 内 卓	鉄鋼製品本部長
			執行役員	名 倉 修 治	情報産業本部長
			執行役員	河 相 光 彦	金融市場本部長
			執行役員	雑 賀 大 介	人事総務部長
			執行役員	木 下 雅 之	金属資源本部長
			執行役員	大 井 篤	豪州三井物産(株)社長
			執行役員	田 中 規 誉	事業管理部長
			執行役員	采 野 進	機能化学品本部長
			執行役員	福 地 和 彦	コンシューマーサービス事業 本部長
			執行役員	安 部 慎太郎	プロジェクト本部長
			執行役員	高 橋 規	米州副本部長
			執行役員	日 高 光 雄	エネルギー第二本部長
			執行役員	小 林 一 三	自動車本部長

## 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	平成21年9月末	平成21年3月末	科 目	平成21年9月末	平成21年3月末
	百万円	百万円		百万円	百万円
流動資産			流動負債		
現金及び現金同等物	1,385,371	1,147,809	短期債務	312,886	454,059
定期預金	4,422	5,645	1年以内に期限の到来する長期債務	397,061	373,197
市場性ある有価証券	5,626	18,097	仕入債務等		
売上債権等			支払手形	37,660	51,048
受取手形及び短期貸付金 (前受利息控除後)	265,145	298,677	買掛金	1,259,047	1,292,520
売掛金	1,370,920	1,412,022	関連会社に対する債務	34,026	39,243
関連会社に対する債権	157,192	169,115	未払費用		
貸倒引当金	18,439	18,165	法人所得税	36,830	46,576
棚卸資産	529,367	592,530	未払利息	18,078	20,504
前渡金	98,531	98,772	その他	64,442	89,704
繰延税金資産 - 流動	42,651	29,969	前受金	127,873	132,116
デリバティブ債権	191,963	329,897	デリバティブ債務	94,496	180,533
その他の流動資産	248,002	334,769	その他の流動負債	91,163	112,990
流動資産合計	4,280,751	4,419,137	流動負債合計	2,473,562	2,792,490
投資及び非流動債権			長期債務		
関連会社に対する投資及び債権	1,314,602	1,275,490	(1年以内期限到来分を除く)	2,866,363	2,841,301
その他の投資	1,006,735	957,219	退職給与及び年金債務	33,362	33,814
非流動債権	462,276	486,412	繰延税金負債 - 非流動	299,780	256,085
(前受利息控除後)			その他の固定負債	316,555	329,107
貸倒引当金	54,579	51,883			
賃貸用固定資産	206,609	199,204	資本		
(減価償却累計額控除後)			資本金	341,482	339,627
投資及び非流動債権合計	2,935,643	2,866,442	資本剰余金	434,825	434,188
有形固定資産 - 原価			利益剰余金		
土地及び山林	162,230	165,249	利益準備金	53,651	48,806
建物	366,752	344,392	その他の利益剰余金	1,554,189	1,486,201
機械及び装置	901,143	867,323	累積その他の包括損益		
鉱業権	154,223	154,246	未実現有価証券保有損益	101,193	44,263
船舶	32,754	35,754	外貨換算調整勘定	333,920	384,618
建設仮勘定	160,042	153,923	確定給付型年金制度	64,798	68,683
有形固定資産合計	1,777,144	1,720,887	未実現デリバティブ評価損益	4,177	12,459
減価償却累計額	822,121	774,597	累積その他の包括損益合計	301,702	421,497
差引有形固定資産合計	955,023	946,290	自己株式	6,306	5,662
無形固定資産(償却累計額控除後)	92,000	96,505	株主資本合計	2,076,139	1,881,663
繰延税金資産 - 非流動	17,678	21,011	非支配持分	229,213	229,783
その他の資産	13,879	14,858	資本合計	2,305,352	2,111,446
資産合計	8,294,974	8,364,243	負債及び資本合計	8,294,974	8,364,243

(注) 当期よりASC810-10-65を適用したことに伴い、平成21年3月期の連結貸借対照表を一部組替再表示しております。

## 連結損益計算書

科 目	当 上 半 期	前 年 同 期
	(平成21年4月～平成21年9月)	(平成20年4月～平成20年9月)
	百万円	百万円
収益：		
商品販売による収益	1,746,236	2,944,856
役務提供による収益	184,482	284,094
その他の収益	76,249	103,675
収益合計	2,006,967	3,332,625
〔売上高： 当上半期：5,355,872百万円 前年同期：8,973,117百万円〕		
原価：		
商品販売に係る原価	1,565,420	2,572,265
役務提供に係る原価	64,056	85,945
その他の収益の原価	32,866	45,728
原価合計	1,662,342	2,703,938
売上総利益	344,625	628,687
その他の収益・費用：		
販売費及び一般管理費	264,627	312,101
貸倒引当金繰入額	4,472	5,786
利息収支	9,454	18,370
受取配当金	17,956	38,906
有価証券売却損益	3,766	18,467
有価証券評価損	18,751	24,746
固定資産処分損益	755	5,160
固定資産評価損	1,430	1,133
暖簾減損損失	3,108	-
雑損益	9,480	18,896
その他の収益・費用合計	288,845	318,499
法人所得税及び持分法損益前利益	55,780	310,188
法人所得税	34,405	158,582
持分法損益前利益	21,375	151,606
関連会社持分法損益 - 純額	56,014	119,657
非支配持分控除前当期純利益	77,389	271,263
非支配持分帰属損益	4,554	30,715
当期純利益(三井物産㈱に帰属)	72,835	240,548

- (注) 1. 当上半期よりASC810-10-65を適用したことに伴い、前年同期の連結損益計算書の一部組替再表示しております。
2. 前年まで「関連会社持分法損益 - 純額(税効果後)」に含めていた「関連会社に対する投資」に係る税効果を、当上半期より「法人所得税」に含めると同時に、科目名を「関連会社持分法損益 - 純額(税効果後)」から「関連会社持分法損益 - 純額」に変更して表示しております。これに伴い、前年同期の連結損益計算書を組み替えて表示しております。

連結資本勘定増減表

科 目	当 上 半 期	前 期
	(平成21年4月～平成21年9月)	(平成20年4月～平成21年3月)
	百万円	百万円
資本金(普通株式)：		
期首残高	339,627	337,544
転換社債の転換による発行	1,855	2,083
期末残高	341,482	339,627
資本剰余金：		
期首残高	434,188	432,245
転換社債の転換に伴う組入額	1,850	2,076
自己株式処分差損益	-	133
その他	1,213	-
期末残高	434,825	434,188
利益剰余金：		
利益準備金：		
期首残高	48,806	47,463
その他の利益剰余金からの振替額	4,845	1,343
期末残高	53,651	48,806
その他の利益剰余金：		
期首残高	1,486,201	1,397,313
当期純利益(三井物産㈱に帰属)	72,835	177,607
当社株主への現金配当支払額	-	87,318
当上半期 - 1株当たり0円		
前期 - 1株当たり48円		
利益準備金への繰入額	4,845	1,343
自己株式処分差損	2	58
期末残高	1,554,189	1,486,201
累積その他の包括損益(税効果後)：		
期首残高	421,497	25,775
未実現有価証券保有損益	56,930	96,183
外貨換算調整勘定発生額	50,698	249,422
確定給付型年金制度	3,885	36,523
未実現デリバティブ評価損益	8,282	13,594
期末残高	301,702	421,497
自己株式：		
期首残高	5,662	5,130
期中取得	650	1,518
期中売却	6	986
期末残高	6,306	5,662
包括損益：		
非支配持分控除前当期純利益	77,389	212,699
その他の包括損益(税効果後)：		
未実現有価証券保有損益	61,376	119,527
外貨換算調整勘定発生額	48,902	257,131
確定給付型年金制度	3,879	36,707
未実現デリバティブ評価損益	8,211	13,947
非支配持分控除前包括損益	199,757	214,613
非支配持分帰属包括損益	7,127	3,502
包括損益(三井物産㈱に帰属)	192,630	218,115

(注) 当上半期よりASC810-10-65を適用したことに伴い、前期の連結資本勘定増減表を一部組替再表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 上 半 期	前 年 同 期
	(平成21年4月～平成21年9月)	(平成20年4月～平成20年9月)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
非支配持分控除前当期純利益	77,389	271,263
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正：		
減価償却費及び無形固定資産等償却	70,808	70,594
退職給与及び年金費用(支払額控除後)	6,149	3,331
貸倒引当金繰入額	4,472	5,786
有価証券売却損益	3,766	18,467
有価証券評価損	18,751	24,746
固定資産処分損益	755	5,160
固定資産評価損	1,430	1,133
暖簾減損損失	3,108	-
繰延税金	11,350	20,298
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	4,441	58,320
営業活動に係る資産・負債の増減：		
売上債権等の増減	107,302	4,761
棚卸資産の増減	53,033	90,483
仕入債務等の減少	62,883	15,358
その他 - 純額	69,542	135,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	328,789	69,483
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の減少 - 純額	1,217	2,660
関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収	2,111	95,329
その他の投資の取得及び売却	32,780	14,637
長期貸付金の増加及び回収	3,436	4,456
貸貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却	75,035	109,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,713	191,533
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期債務の増減 - 純額	139,653	92,571
長期債務の増加及び減少	90,086	9,147
自己株式の取得及び売却 - 純額	16	880
配当金支払等	8,189	49,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,772	33,149
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	6,258	5,165
現金及び現金同等物の増加 - 純額	237,562	94,066
現金及び現金同等物期首残高	1,147,809	899,264
現金及び現金同等物期末残高	1,385,371	805,198

- (注) 1. 当上半期よりASC810-10-65を適用したことに伴い、前年同期の連結キャッシュ・フロー計算書を一部組替再表示しております。
2. 前年まで「持分法による投資損益(受取配当金控除後)」に含めていた「関連会社に対する投資」に係る税効果を当上半期より「繰延税金」に含めて表示しております。これに伴い、前年同期の連結キャッシュ・フロー計算書を組み替えて表示しております。

## オペレーティング・セグメント情報

当社は、営業本部及び地域本部を経営単位として経営資源の配分や業績評価などを行っております。これら経営単位を取引商品の性質などに基づく8つの商品別セグメント及び3つの地域別セグメントに分類して表示しております。

当上半期(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(単位：百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマサービス・情報産業	物流・金融市場
売上高	465,357	332,913	665,027	806,762	959,129	909,801	210,937	74,737
売上総利益	16,855	32,243	44,093	33,746	68,774	42,460	26,457	24,739
営業利益(損失)	561	24,475	4,883	8,454	41,636	11,627	6,434	10,652
関連会社持分法損益	1,732	14,458	18,407	84	14,884	4,869	3,911	2,659
当期純利益(損失)(三井物産㈱に帰属)	1,542	31,798	19,813	5,189	30,984	6,496	5,420	1,073
平成21年9月30日現在の総資産	432,845	820,607	1,336,337	552,667	1,473,932	609,792	534,433	401,798

	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
売上高	516,825	213,538	199,608	5,354,634	1,241	3	5,355,872
売上総利益	33,286	7,729	13,494	343,876	351	398	344,625
営業利益(損失)	2,948	3,163	1,953	96,470	2,432	18,512	75,526
関連会社持分法損益	84	625	1,980	55,871	-	143	56,014
当期純利益(損失)(三井物産㈱に帰属)	5,588	1,038	13,494	85,351	1,144	13,660	72,835
平成21年9月30日現在の総資産	491,653	156,884	264,453	7,075,401	2,838,098	1,618,525	8,294,974

前年同期(平成20年4月1日～平成20年9月30日)(修正再表示後)

(単位：百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマサービス・情報産業	物流・金融市場
売上高	846,356	818,746	1,070,013	1,380,433	1,648,071	1,040,358	479,885	107,605
売上総利益	34,324	91,769	62,138	55,070	167,126	42,056	46,139	34,234
営業利益(損失)	16,553	84,254	14,700	26,951	138,465	10,505	2,446	14,198
関連会社持分法損益	3,701	77,886	10,476	6,028	20,722	1,578	2,320	6,073
当期純利益(損失)(三井物産㈱に帰属)	9,285	91,962	17,131	3,971	83,103	5,357	4,691	1,214
平成20年9月30日現在の総資産	686,868	1,001,520	1,535,186	845,918	1,782,007	702,599	697,407	623,750

	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
売上高	1,000,735	258,875	320,059	8,971,136	1,748	233	8,973,117
売上総利益	65,199	12,851	17,204	628,110	2,807	2,230	628,687
営業利益(損失)	26,657	229	3,387	332,995	95	22,100	310,800
関連会社持分法損益	3,155	286	168	119,675	38	56	119,657
当期純利益(損失)(三井物産㈱に帰属)	13,927	2,944	24,388	248,591	3,571	11,614	240,548
平成20年9月30日現在の総資産	726,863	278,820	273,937	9,154,875	2,918,584	2,355,659	9,717,800

- (注) 1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスが含まれております。平成21年9月30日現在及び平成20年9月30日現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連する連結子会社の資産です。
2. 「調整・消去」の当期純利益(損失)(三井物産㈱に帰属)には、一部の本部経費など特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
3. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
4. 営業利益(損失)は、連結損益計算書で表示される売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定されております。
5. 前年まで「関連会社持分法損益」に含めていた「関連会社に対する投資」に係る税効果を、当上半期より同科目から除外して表示しております。これに伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
6. 従来「アジア・大洋州」に含まれていたMitsui & Co. Financial Services(Australia)につき、更なるインハウスバンキング一元化運営のため、当上半期より「その他」に移管しております。この変更に伴い、当上半期のオペレーティング・セグメント情報において同社は「その他」に区分されております。また、前年同期のオペレーティング・セグメント情報につきましても、当上半期のセグメント区分に合わせ修正再表示しております。

## 株 主 メ モ

決 算 期	毎年3月31日
基 準 日	毎年3月31日
中間配当基準日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(郵便物送付先)	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同 取 次 窓 口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
上場証券取引所	東京、大阪、名古屋、札幌、福岡

### ● 配当金お支払いに伴う支払通知書ご送付について ●

平成20年に改正された租税特別措置法(平成20年4月30日法律第23号)に基づき、ゆうちょ配当金領収証で配当金をお受け取りの株主様へは、配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられております。

当期中間配当金に係る「支払通知書」は、本年末または来年初に株主様に送付させていただきます。

なお、お振込等にて配当金をお受け取りの株主様につきましては、同封しております「配当金計算書」が支払通知書を兼ねております。

「支払通知書」及び「配当金計算書」は、確定申告を行われる際には、その添付書類として必要となりますので、大切に保管いただくようお願い申し上げます。

### ● 株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内 ●

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、(株)証券保管振替機構(ほふり)で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部をほふりで指定された文字に変換して、ご案内をさせていただくことがありますので、ご了承下さい。

## 三井物産の経営理念

### ■三井物産の企業使命 (Mission)

大切な地球と、そこに住む人びとの夢溢れる未来作りに貢献します。

### ■三井物産の目指す姿 (Vision)

世界中のお客様のニーズに応える「グローバル総合力企業」を目指します。

### ■三井物産の価値観・行動指針 (Values)

- 「Fairであること」、「謙虚であること」を常として、社会の信頼に誠実に、真摯に応えます。
- 志を高く、目線を正しく、世の中の役に立つ仕事を追求します。
- 常に新しい分野に挑戦し、時代のさきがけとなる事業をダイナミックに創造します。
- 「自由闊達」の風土を活かし、会社と個人の能力を最大限に発揮します。
- 自己研鑽と自己実現を通じて、創造力とバランス感覚溢れる人材を育成します。



この印刷物は再生紙を使用  
しております。

三井物産株式会社 〒100-0004

東京都千代田区大手町一丁目2番1号

電話 (03) 3285 - 1111 (大代表)

インターネットホームページアドレス

<http://www.mitsui.co.jp>